

英語教育再考

— 1H5W の視点から —

黒岩 裕

<要旨>

日本の英語教育を改善するには、教授法について考えるだけでなく、より広い社会的な視野から問題点を整理する必要がある。この小論では、日本の英語教育を、How(教授法)、Why(理由や目的)、Who(誰が・誰に)、What(内容)、When(いつ)、Where(どこで)という1H5Wの視点から再考する試みの一環として、How、Why、Who、Whatの4つの視点から日本の英語教育を考えたい。Howの視点からは、英語教授法の歴史を踏まえて、教授法のあり方について考えるとともに、英語教育論争で論点となった事柄について考える。Whyに関しては、学習者の具体的な目的を紹介し、「実用主義的目的」か「教養主義的目的」かという問題を取り上げる。Who(誰に)の視点からは、全員参加型の英語教育か選抜型の英語教育かという問題を考える。Whatの視点からは、英語教育の守備範囲と題材・教材の内容について検討する。

キーワード：英語教育、英語教授法、英語教育論争、1H5Wの視点

Keywords: English Education, TESOL, Controversies on English Education, Perspectives of 1H5W

はじめに

日本の英語教育については、英語教育界だけでなく、財界、マスコミなど様々な立場から多様な意見が述べられてきた。それらの意見の多くは、日本の英語教育を、「使えない英語」「受験英語」といった言葉で非難するものとなっている。しかし、非難の声の中から、日本の英語教育を改善する具体策はなかなか出てこない。街の英会話スクールは相変わらず盛況だが、それで問題が解決された訳でもない。小学校から英語教育を導入する案や、英語を日本の第二公用語にすべきとの意見も出てきている。まさに百家争鳴の状態で、英語教育は学校教育の枠を越えて、英語問題という社会問題に発展しつつある。そのような状況下では、英語教育を単に教育的な現象としてとらえるだけでなく、社会的な現象としてとらえることが必要となる。今回の小論では、英語教育の問題を、より広い枠組みから考えたい。

具体的には、英語教育の問題を、How(教授法)の視点だけでなく、Why(理由や目的)、What(内容と範囲)、Who(誰に・誰が)、When(いつ)、Where(どこで)の視点

を含めた総合的な枠組みの中で考えたい。これら5つのWに関する事柄は、Howと密接に関連することもあり、広い意味で、英語教授法の範疇に入ると思われる。また、現在英語教育に関して議論されている事柄の多くが、1H5Wのどれかに属する問題となっている。例えば、早期英語教育や小学校での英語教育の問題は、When、Who、またはHowに関する問題であり、受験英語批判は、HowまたはWhatに関する問題となっている。

以下、まず始めに英語教授法の歴史を概観し、Howの問題を検討する。その後、本学教職課程の「英語科教育法Ⅰ」の授業で行ったことをもとにWhyについて考え、過去の英語教育論争を題材としてWhoとHowの問題を取り上げる。最後に、今回の研究活動にふれながら、Whatの観点から英語教育を考えたい。

英語教育のHow－教授法の歴史

英語（外国語）教授法の歴史を概観すると、まず最初に登場したのがGrammar Translation Method（文法訳読式教授法）である。この方法はもともと中世ヨーロッパで始まったもので、長い間外国語教育の主要な教授法として用いられてきた。日本の英語教育も、明治以降、現在にいたるまで、この教授法に大きく依存してきたことは周知の通りである。一方、この方法に対する批判の中から19世紀末に生まれたのが、学習者の母語ではなく、習得しようとしている目標言語を使って授業を行うDirect Methods（直接教授法）である。この教授法では、話したり、聞いたりといった音声面が重視され、文法は、明示するのではなく、帰納的に理解することが求められる。また、この教授法の一つとして、語学教育研究所の創設者H. E. Palmer（1877-1949）が1920-30年代の日本に普及させたのが、Oral Method（オーラル・メソッド）である。Oral Methodも、“How are you?” “I’m fine, thank you. And you?”といった定型会話、テキストの内容を目標言語で易しく噛み砕いて紹介するOral Introductionなど、音声面を重視する。また、聞くこと、話すことを、読むこと、書くことよりも先に行うという指導原理をもつ。戦後、1940-50年代に、言語習得を習慣形成とみなす行動主義心理学を理論的な背景として生まれたのが、Audiolingual Method（オーディオリンガル・メソッド）である。この方法では、基本文型（pattern）の徹底した反復練習を重視する。ある一文を、主語を変えたり、目的語を変えたり、時制を変えたりして、何度もくり返すpattern practiceや暗唱などはこの教授法の範疇に入る活動となる。その後1970年代に、必要最低限の外国語能力を習得させるために始められたのがCommunicative Approach（コミュニケーション・アプローチ）である。この方法は、言語の機能や言語の使用場面をもとに指導案を組み立て、個々の状況で適切に外国語を使用する能力を養成することを目的とする。空港、お店、学校といった具体的な状況を設定し、そこでの会話を練習するなど、教室で実際に英語を使うことを重視し、テレビの英会話番組や中高の教科書の言語活動においてしばしば用いられている。Communicative Approach以降も、Natural Approach（ナチュラル・アプローチ）、Task-based Instruction（タスク中心教授法）、Content-based Instruction（内容中心教授法）、

Computer-assisted Instruction（コンピュータ支援教授法）など、様々な教授法が考案・実施されている。

上記の教授法には、それぞれ長所だけでなく短所もあるが、これらの教授法の優劣を論じることにはあまり意味がない。なぜならこれらの教授法が効果的に機能するかどうかは、Who（誰が・誰に）または What（教材・内容）など、教授法以外の要因によるところも大きいからである。実際の英語の授業においては、上記の様々な教授法を、個々の状況に最もふさわしい形で組み合わせて用いることが必要と思われる。例えば、批判の多い Grammar Translation Method についても、薬と同様、時期と分量を間違えなければ、一定の効果が期待できる。また、T/F や Comprehension Questions などよりも正確に学習者の英文理解の程度を確認できるという利点もある。母語が使われるという点で、日本人の英語教員にとって使いやすく、学習者にとって理解しやすい教授法ともいえる。しかしながら、授業の時間を全てこの方法に使うことには疑問を感じる。一つには、授業が単調でつまらなくなる可能性がある。指名されていない学生は積極的に授業に参加しないかも知れない。より本質的な理由は、言語は本来、目（reading）だけでなく、耳（listening）や口（speaking）や手（writing）も用いて習得されるべきものだということである。人並みはずれた努力で、目（reading）のみに頼って高度な英語能力を習得する人もいるかもしれないが、人間が本来持っている言語関連の機能をできるだけ使って習得するのが自然な形であり、かつ記憶にもしっかりと定着する。水泳に喩えるならば、手だけでなく、手足を含めた全身を使って泳ぐのが自然なことと同じである。

くり返すならば、英語の授業では、どれか一つの教授法に大きく依存するのではなく、いくつかの教授法を有機的に統合して使うのが望ましい。その際重要な基準となるのは、既に述べたように、読む、書く、聞く、話すの4つの技能が偏りなく含まれているかどうかということになる。さらに、文法と語彙の習得につながる活動が含まれている必要もある。文法・語彙は、4技能の全てと密接に関連する基礎であり、これらを意識的に学ぶ教授法が含まれていることが望ましい。

英語教育の Why－なぜ英語を学ぶのか？

2003年度から本学教職課程の「英語科教育法Ⅰ・Ⅱ」を担当し、中学校の教育実習で英語を教える英文学科の学生達に、英語の教え方について講義をした。この講義の第一回目授業では、学生達に英語教育の目的について考えてもらった。教育実習の際に中学生から、「先生、なぜ英語を勉強しないといけないのですか？」という質問を受けることがあるかもしれないからである。英語学習に疑問を抱いている中学生、あるいは特に目的を持たずに英語を学んでいる中学生に、できるだけ明確な目的意識を持たせることは、英語学習の効果を高めることにつながると考えられる。さらに、学習者の目的意識がはっきりしていれば、教える方も、それに合った教授法や補助教材を選ぶこともできる。実際に短大・大学レベルでは、ESP（English for Specific Purposes）と呼ばれる英語科目が開講されて

いる。

「なぜ」という問題を取り上げたもう一つの理由は、英文学科の学生達に英語を学ぶ目的を自分の問題として考えてもらうためだった。2004年度前期に「英語科教育法Ⅰ」を受講した学生達に、レポートと感想文の中で英語学習の目的を書いてもらったところ、多様な回答があった。分類した上でいくつか紹介すると、以下のようになる。(回答によっては、下記の2つまたはそれ以上の分野に重複する。)

1) コミュニケーションに関するもの

「英語を母語や公用語として使っている人は多いので多くの人とコミュニケーションをとることができる」

「最近日本に留学している外国人も多いので、いつ、どこで話しかけられるかわからない」

「オリンピックなどの世界大会でもやはり英語は使われている」

「外国に旅行し、初めて英語で自分の思いが伝わる嬉しさを実感し、英語の楽しさをしました」

「自分の意見を言葉で表すことが苦手で、人とコミュニケーションすることも上手じゃないので、英語を学べばそんな控えめな自分を変えられるかもしれない」

「インターネットに関しても、全世界のほとんどのホームページが英語で書かれている」

2) 職業や将来の可能性に関するもの

「英語を学ぶことで将来選択できる職業の幅が広がるから」

「自分の将来つく職業などの範囲を外国にも広げられる」

「英語ができるのとできないのでは、給料にまで差がでてしまう」

「外国との貿易、取引、契約に必要」

「現在では企業も国際化が進み、TOEIC や TOEFL の点数を入社の条件として入れる企業も沢山みられる」

3) 異文化理解・言語理解・視野・国際感覚などに関するもの

「外国語理解が深まれば、異文化をより適切に理解することになる」

「英語を学ぶことで、ことばの構造や働きについて理解を深めるだけでなく、他国の考え方についても学ぶことができる」

「英語を学ぶことでより日本語のしくみに関心をもてる」

「英語を勉強することによって、日本以外の国のこと、言葉、人など、いろいろな面で自分では意識していなくても視野が広がる」

「中学、高校と英語を習ってきて、英字新聞や英語で書かれた絵本などに少しずつ興味がでてきたので、自分の視野が広がった」

「国際社会の中で世界の人々と共生していくために必要な国際感覚が育っていく」

4) 国際語としての英語に関するもの

「英語は世界のいたる所で公用語として使われている」

「国連や ASEAN・EU などの国際機関においても英語は公用語もしくはそれに準ずる言語として用いられている」

「英語は、経済、政治、科学などの色々な分野でも世界の補助言語として使われている」

5) 外国との関係や国際化に関するもの

「アメリカに追いつきたいという心理があるから」

「日本人に『英語を習得しなければ世界においていかれる』という不安があるから」

「現在の社会では、他国から政治や経済面で孤立して生きていくことは困難なため」

「将来国際化が進み、英語が必要になるから」

コミュニケーション関係の回答では、国際語、国際補助語、または鈴木孝夫氏のいう「交流言語」としての英語の性格を踏まえたものが多かった。2001年の時点で、英語を母語とする国・地域の人口、英語を公用語またはそれに準ずる言語として使っている国・地域の人口、英語を学習している国・地域の人口は、合計で少なくとも16億人に上る。しかし、単に話し手の人口が多ければ「交流言語」になれるわけではない。その点では、中国語やアラビア語など、英語と肩を並べる言語は他にもある。単に話し手の数が多いだけでなく、世界のどこの国・地域で使えるかという意味での言語の流通性が高くなければ、「交流言語」とはなり得ない。その意味で、英語は世界で最も流通性が高い言語といえる。一方で、日本語、韓国語、スワヒリ語、ベンガル語など、国際的な流通性が極めて低い言語（その国の外に出た場合、流通性がほぼゼロとなる言語）を母語とするもの同士が交流する際は、ほとんどの場合、中国語、アラビア語、フランス語などではなく、英語が用いられている。その意味で英語は、英語圏やヨーロッパとの交流だけでなく、アジア・アフリカの国々との交流においても大きな役割を果たすようになっている。一方で、英語の国際的な流通性の高まりを、「英語帝国主義」や「英語支配」として警戒する見方もある。興味深いことに、英語の流通性は、アメリカ国内では必ずしも高くなっているわけではない。アメリカ国内では家庭で英語以外の言語を話す人の数が1980年から2000年の間に倍増し、2000年には4695万人に達している。スペイン語を中心とする多言語化が進む中、アメリカ国内における英語の相対的な地位は低下しつつある。このような言語事情を背景に、U.S. English などの団体が1980年代から英語公用語化を求める全国的な運動を進めている。

英語学習の目的に関する学生の回答には、職業や将来の可能性に関するものも多かった。英語学習は、具体的に中高生や短大生・大学生の将来の可能性をどのように広げてくれるのだろうか。まず考えられることに就職や進学・留学がある。学生達の回答にあったように、英語を習得することで、職業選択の幅が広がる可能性もあるだろう。しかし全ての人が英語によって職業選択の可能性を広げることができるのだろうか。例えば、最近一部の学生の間で TOEIC の点があると企業の就職に有利だといった「神話」が広まってい

るが、TOEIC を受験して点数を履歴書に書きさえすれば、企業その他への就職が有利になるとは考えにくい。企業などからプラスの評価を得られるのは、高得点を取ったごく一部の学生に限られるだろう。就職後も TOEIC などの試験を受けなければならないケースもあるが、この場合も全ての社員・職員が英語によって昇進や昇給の機会を与えられるわけではない。英語が人を選別する道具として使われる限り、英語によって可能性を広げる人もいれば、英語によって可能性を閉ざされる人もいるということになる。また、ある程度英語力のある日本人が無数にいることを考えると、英語以外の外国語、あるいは日本語に時間とエネルギーを投資した方がその人の将来の可能性が広がることも考えられる。例えば、英字新聞が読めるよりも、ハングルの新聞が読める方が、場合によっては大きなプラスとなるかもしれない。

学生達の回答の中には、教養面での自己の向上を目的とするものも少なくなかった。鈴木孝夫氏は『日本人はなぜ英語ができないか』の中で、外国の優れた文化、知識、技術などを学び、自己や社会の向上を目指す「受信型」の英語教育から、中国のように自国の文化と社会を世界に宣伝する「発信型」の英語教育への転換を提案しているが、学生達の回答の中には「発信型」を目的とする回答は一つもなかった。上記 3) の回答にみられるように、異文化・異言語から学ぶといった「受信型」の発想が主流を占めていた。

上記 4) と 5) の目的に関しては、「英語帝国主義」「英語支配」といった言葉で表現されることもある世界の言語状況が背景にある。学術論文の多くが英語で出版され、国際会議や国際ビジネスでは英語が使われ、インターネットでやり取りされる情報の多くが英語となっているように、国境を越える交流活動の多くが英語で行われている。中津燎子氏は 1972 年度の大宅壮一ノンフィクション賞を受賞した『なんで英語やるの?』の中で、英語教育の目的について「日本人が英語を何故、やらなきゃならないのか?」という根本的な疑問についての答えは結局、簡単なものであった。世界共通語の英語を知らなければ、生きてゆくのに不便だからである。やはり、世界の中で一応ソツなく暮らして行こうとするには、英語がわからなければ困る」(p323) という結論に達している。今日のようにインターネットが普及する 30 年以上前の話である。日本人が英語教育に投資する金額は年間約 3 兆円といわれているが、日本人の間で英語熱が高い理由の一つは、「英語がわからなければ困る」という不安にあるのかもしれない。

英語教育の目的は、「教養主義的目的」と「実用主義的目的」に大きく二分されることがある。上記の異文化理解、言語理解を深めるという目的や、視野や国際感覚に関する目的は、「教養主義的目的」と分類できるだろう。一方、進学や留学のため、仕事のため、TOEIC・英検といった試験のためといった目的は「実用主義的目的」とされる。しかし今回、「英語科教育法Ⅰ」の授業を通して、多くの学生がこの 2 種類の目的を同時に抱えていることが分かった。また、どちらがより重要な目的かは、同じ一人の学習者の中でも、時間とともに変化することもあるだろう。一方、英語教員は、どちらの目的意識をもって英語教育を行うべきなのだろうか。対象とする学習者の英語力が低く、彼らの英語力を「実

用」のレベルまで引き上げるのが困難な場合は、「実用主義的目的」ではなく「教養主義的目的」に目を向けるべきなのかもしれない。受験という目的が進学しない生徒に通用しないように、「実用主義的目的」は一部の学習者にしか適用できないが、「教養主義的目的」は全てのレベル・立場の学習者に適用できるのではないだろうか。ただし、この点に関しては懐疑的な意見もある。太田雄三氏は『英語と日本人』の中で「程度が低すぎて実用にならない語学力で実現出来る外国語の教養価値というものは、それほど大きなものとは言えないだろう。語学力が高まるにつれて、それによって実現可能な実用価値と教養価値も平行して増大していくと考えられる」(p291)と述べている。しかし、英語教育が教養価値をもつか否かは、What（教材）や Who（教員）によるところが大きく、太田氏の主張は必ずしも正しいとはいえない。

英語教育の Who と How－英語教育論争

日本の英語教育に関しては、戦後何度か大きな論争があった。戦後最初の英語教育論争は、昭和30年に評論家の加藤周一氏と東京大学助教授の中橋一夫氏の間で始まった。加藤氏が『世界』で、長野県の中学校で選択科目である英語が事実上必修科目となることに反対する意見を述べたのに対し、中橋氏が反論したのである。加藤氏の最初の主張については、加藤氏自身がまとめているので紹介したい。

「意見の要領は、義務教育年齢の日本の子どもに一律に英語を覚えさせようとするのはよくない。何故ならば第一、役に立つほど覚えさせることはどうせ不可能であり、第二、そのための時間と労力の損失が大きく、第三、ついでにそれによって劣等感を養成する恐れがあるということである。もちろん英語教育に反対したわけでもないし、中学校の英語教育に反対したわけですらない。ただ、日本中の中学生のほとんど全部に一律に英語を課することに反対したのである。」(『世界』昭和31年2月号)

加藤氏はまた、日本の中学生の大多数は、将来仕事で英語を使うことはないので、中学生全員に英語を教えるのではなく、一部の学校、一部の生徒に限定して、徹底的に英語教育を行ってはどうかと提案している。50年前の加藤氏の主張は、現在の英語教育にとっても参考になる問題提起となっているが、疑問を感じる点もいくつかある。例えば、その後の日本社会の国際化を考えれば、大多数の中学生が、将来仕事で英語を使わないとは言いきれない。さらに、中学の段階で「役に立つほど覚えさせるのはどうせ不可能」だとしても、その後の英語学習の基礎を築くという点で、中学での英語教育には十分な意義があるといえる。

これに対して中橋氏は、中学において英語は義務的な必修科目であって構わないと反論した。理由の一つは教育の機会均等ということにある。どの子が将来英語を必要とし、どの子が必要としないかは分からないので、英語教育の機会を中学生全員に与える意味でも英語を必修とすべきであると主張したのである。

この論争を振り返ると、加藤氏は、選抜型の英語教育を提案し、中橋氏は、全員参加型

の英語教育を主張しているといえる。英語教育を選抜型とすべきか、全員参加型とすべきかは、中学の英語だけでなく、高校、短大・大学の英語教育においても十分に議論されるべき問題だと思われる。日本が国際化して英語の重要性が増すという社会状況と、生徒や学生一人一人の生き方は必ずしも連動しない。生徒や学生の中には英語と縁のない人生を送る者も多くいるだろう。その意味で、英語以外の選択肢を選ぶ自由も必要ではないだろうか。例えば、英語の代わりに母語である日本語をさらに勉強するという選択肢があってもいいかもしれない。英語学習の機会均等を尊重するためにも中学の3年間は英語教育を義務付ける必要があるかもしれないが、高校以降は、生徒や学生の意志や目的を基準として、段階的に、選抜型の英語教育に移行すべきではないだろうか。

二度目の大論争は、昭和50年に、自民党参議院議員平泉渉氏と上智大学教授の渡辺昇一氏との間で始まった。この英語教育論争は「平泉氏が英語の実用能力を求めて英語教育の現状を否定的にとらえ、抜本的な改革を提唱したのに対し、渡部教授は学校教育における外国語はその潜在的な能力の開発と知的訓練にあるとし、現状を肯定的にとらえていることにあった」(『英語の教育』p175)と総括できる。

平泉氏は現在の英語教育は、読む、書く、聞く、話すの実用的な能力を養成していないという前提で以下のような改革を提案している。

- 1) 義務教育の中学では、世界の言語と文化について学ばせて、同時に中学一年程度の英語も習得させる。
- 2) 高校では、外国語(英語)教育は選択制として、志望する生徒に一日2時間以上の外国語(英語)教育と、毎年一ヶ月以上の集中訓練を行う。
- 3) 英語教育は、大学受験という不愉快な必要悪に頼るのではなく、学習者の目的意識や熱意に基づくものとするべきであり、そのため大学受験から英語を除く。
- 4) 日本人の約5%が、外国語(主に英語)の実用的な能力をもつようにすることを目的とする。

この改革案の基本的な方針は、先に紹介した加藤周一氏と同様、選抜型の英語教育にあるといえる。この改革案を渡部昇一氏が激しく批判したことから論争は始まった。反論の骨子は、

- 1) 語学教育の真髄は、原典を正確に読むことであり、その点で、従来の和文英訳、英文和訳、文法解釈中心の英語教育は決して間違っていない。
- 2) 英語教育の成果は、実用能力といった顕在的な能力ではなく、潜在的な能力によって測られるべきである。知的な英文を1ページ、30分ないし1時間で正確に読めるようになればそれで良い。
- 3) 英語は、受験者の知的能力を測るのに最も適した科目である。また、受験から英語がなくなれば、日本人の英語能力は一気に低落する。よって、受験から英語を排除すべきではない。

この論争については、平泉氏が「実用主義的目的論」を提案し、渡部氏が「教養主義的

目的論」を主張したとされることもあるが、この論争の重要な論点は、目的よりもむしろ方法や対象者にある。教授法に関しては、平泉氏が従来の Grammar Translation Method（文法訳読式教授法）を否定したのに対し、渡部氏は、英語の潜在的能力を養成するものとして、Grammar Translation Method を強く支持している。渡部氏は、書かれた原典を正確に読解するのは、聖徳太子の時代以来、「日本人の血肉」となった方法だと述べてこの教授法を支持し、さらに和訳による日本語の訓練も高く評価している。Grammar Translation Method については、現在も賛否両論があり、論争に決着がついたわけではないが、既に述べたように、他の教授法と組み合わせて適宜利用することが望ましいと考えられる。

2 つ目の論点は、何を目標として英語教育を行うかということにある。平泉氏が、読む、書く、聞く、話すの実用的な能力をその目標にしている一方で、渡部氏は潜在的な英語能力としている。何が潜在的な能力で、何が顕在的な能力かは議論の余地があるが、この論争では、辞書を使いながらも正確に英文を読みこなす能力のことを潜在的能力と呼び、多くの文献を読んだり、レポートや手紙を作成したり、会議で発言・議論するなど、実際に英語を使わなければならない場面で、話したり、聞いたり、書いたり、読んだりする能力を顕在的な能力と分類しているようである。渡部氏は、そのような顕在的な能力は別の機会を設けて養えばいいと述べているが、実際に英語を使わなければならない場面で途方に暮れることの無いようにするにはどうすればいいのだろうか。先に紹介したように、Communicative Approach は、実際に英語を使う場面を想定して考案された教授法である。その意味で、英語の潜在的能力を顕在的な能力に転換する効果的な方法の一つかもしれない。実際に、多くの教育現場で、Communicative Approach の考えに基づいて、教室を「英語について学ぶ場」から「英語を使う場」へと転換する試みが行われている。

現行の学習指導要領は、英語教育の目標として、中学・高校ともに、「言語や文化に対する理解」、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度」、「実践的なコミュニケーション能力」の3つを提示している。今回の改訂で、コミュニケーションに「実践的」という言葉が付けられて、実用的な英語運用能力がより重視されるようになったことが分かる。現在の学習指導要領は、英語の潜在的能力よりも、顕在的な能力を重視しているといえるが、潜在的なものがなければそれを顕在化させることもできない。その点を考えれば、潜在的能力の育成も決して軽視されるべきではないだろう。

英語教育論争の第3番目の論点は、入試に英語を含むか否かにあった。実際のところ、多くの中高生にとって、入試が英語学習の大きな動機になっていることは否めない。大学生や社会人になっても、留学・進学や社内試験のために英語を学ぶ人は多い。英語学習の動機は、Instrumental Motivation（道具的動機）と Integrative Motivation（統合的動機）に二分されることがあるが、現在の日本においても、入試や試験が最も有力な「道具的動機」となっているといえるかもしれない。入試が主要な動機となることによって、英語教育はどのような影響を受けるのだろうか。酒井邦秀氏は、『どうして英語が使えな

い？』の中で、「学校英語」を「教科書英語」「入試英語」「受験英語」の3つに分類し、「学校英語」が「現実の英語」から乖離した「使えない英語」に変質したプロセスを説明している。酒井氏の定義によると、「現実の英語」をモデルとし、その要点を集めてつくられたものが「教科書英語」であり、「教科書英語」をどの程度習得したかを測るために行われる入学試験の英語が「入試英語」であり、「入試英語」を試験に出るか出ないかを基準としてさらに選別したものが「受験英語」となる。順を追って並べると、「現実の英語」→「教科書英語」→「入試英語」→「受験英語」というプロセスを経て、「受験英語」という奇妙なあだ花が生まれたことになる。このプロセスから生まれた「受験英語」は、入試という目的のために「教科書英語」よりも重視され、さらに「教科書英語」に影響を与えるようにすらなったという。「教科書英語」はもともと学習者の理解を図るために「現実の英語」を単純化したものとなっているが、「入試英語」「受験英語」では、試験の公平を期するために正誤のはっきりするものだけが取り上げられる傾向があり、さらに単純化が進んだ。酒井氏によると、「教科書英語」「入試英語」「受験英語」はともに、1) 孤立した文を多く使っていること、2) 読ませる量が少ないこと、3) 文法だけに注目していること、といった共通した特徴をもち、これらの特徴ゆえに、「現実の英語」から乖離したものとなってしまった。学習者が習得しつつある発展途上の第二言語を Interlanguage (中間言語) と呼ぶが、10代の英語学習者が多くの時間とエネルギーを投じて自らの脳の中に形成している中間言語が「受験英語」という奇妙な「人工言語」によって歪められているならば、これは深刻な問題ではないだろうか。このような弊害を防ぐためにも、「入試英語」や「受験英語」をできるだけ「現実の英語」に近いものに改善する必要がある。英語の入試にリスニングを含めるのはそのための改善策の一つかもしれない。あるいは、もし試験の Feasibility (実現可能性) の問題が解決できるのであれば、英検の二次試験のように、英語による面接を取り入れてもいいかもしれない。

高校・大学入試における英語の試験は、全員参加型の英語教育を制度的に支えてきた面もある。入試から英語を排除した場合、英語教育が全員参加型から、選抜型に大きく移行することが考えられる。それは、マクロの視点からみれば、時間と労力とお金といった教育資源を有効に利用することにつながるかもしれないが、同時に日本人の英語力が大きく二極分化する可能性もある。その結果、津田幸男氏の指摘する「英語が国際共通語という機軸言語になると、それができる人はより上位に、できない人は下位に置かれる」という現象がさらに進むことも考えられる。入試における英語科目の存廃を議論する際はその点も考慮する必要があるだろう。

英語教育の What—範囲と内容

英語教育の内容は、他の教育分野と重複する場合がある。鈴木孝夫氏は、日本人が英語に触れる機会や時間は、学校での英語の授業にほぼ限られているのだから、その限られた時間を有効に使うため、英語教育は英語の教育に専念すべきであると主張している。ここ

では、コミュニケーション能力の養成、日本語教育、国際理解教育の3つに簡単にふれて、その後、英語教育の内容について考えたい。現行の学習指導要領では、「実践的なコミュニケーション能力」の育成が強調されているが、英語能力とコミュニケーション能力は大きく異なる能力であるということを認識しておく必要がある。日本語を母語とする人が、全て日本語によるコミュニケーションに長けているわけではない事を考えれば、この点は理解されるのではないだろうか。コミュニケーション能力は、単に外国語の「言語能力」からのみ構成されているのではなく、コミュニケーションを円滑に進める技術としての「方略能力」、論理的思考能力、推理力、想像力などからなる「認知能力」、「背景知識」、コミュニケーションに対する「態度・姿勢」を含む非常に複合的な能力である。それら全ての能力を英語教育が担うことは不可能だといえる。コミュニケーション教育は、英語教育と重複する範囲内にとどめるべきだし、あくまで英語教育が主となるべきである。

渡部昇一氏は英語教育論争の中で、英文和訳や和文英訳や英文法は知力の極限まで使う「格闘技」であり、実は外国語ではなく日本語との格闘なのだと述べているが、英語教育が同時に日本語教育も担っていることは果たして望ましいことなのだろうか。例えば、こなれた日本語になるまで徹底的に和訳をやるといった方法は、優れた英語教授法といえるだろうか。あるいは、テストの和訳で漢字の間違いがあった場合、それに赤を入れて訂正することは、英語教育の範疇に入ることだろうか。厳密に考えれば、これらは本来国語教師の仕事だろう。英語教育の名のもとに行われてきたこのような日本語教育には多くの反対論がある。太田雄三氏は、1) ただでなくとも不十分な英語教育の時間を国語教育に取られてしまう、2) 英語教育の中で行われている国語教育が直訳的な理解しにくい日本語を生み出し、日本語教育にとっても必ずしも望ましいことではない、3) 英文和訳によって英語理解がゆがめられる恐れがある、という3つの理由を挙げて、日本語教育を兼任するような英語教育に反対している。

現行の学習指導要領では、「国際理解」ということが目標から削除されている。国語訓練が英語教育の範疇でないことには賛成するが、国際理解はどうだろうか。英語教育の内容を選択する際に、日本や欧米だけでなく、様々な国・地域のことを取り上げることは決して悪いことではないだろう。浅薄な英語教育が陥り易い欧米礼賛や白人中心主義を避けるために、アフリカやアジア諸国の社会や文化を題材とすることがあっても全く問題はないし、むしろそうあるべきではないだろうか。勿論、読み手の興味を引きつけるような内容であることが大事な条件になる。日本の短大・大学では、英語教育の内容を英米文学が担うことが多かった。英語教育の題材として文学を取り上げることは、人間や人生について考え、教養や見識を深めるという大きな意味があると思うが、一方で英米文学だけを取り上げるということは、英米の事柄のみが英語教育の内容となることにつながる。文学を題材として用いる場合はその点にも配慮する必要があるだろう。

英語教育は、教授法や4技能の観点から語られることが多いが、同時に重要なのは、4

技能を使って発信したり、受信したりする英文の内容である。苦労して読んだ英文の内容がお粗末であれば、苦労が報われないし、動機も低下する。高校の英語教科書を編集する仕事に参加した際に、編集会議で最も多くの時間と労力をさいたのは、どの文法事項や単語を取り上げるかということではなく、どのような内容の英文を題材として取り上げるかということだった。自分自身の英語の授業でも、読む文章の中身によって、学生の反応が大きく違ってくことを何度も経験した。やはり内容のある文章は、学生の意欲や興味を引きつける力がある。英語の授業では、How に相当する教授法よりも、What に相当する教材・内容の方がはるかに重要となる場合がある。

英語教育の内容を重視する考え方は、「内容中心教授法」という方法で実践されている。この教授法における内容には当然多様なものがあるが、主な例として、Global Issues や Peace Education といったものがある。これらの英語教育では、地球温暖化や南北格差といった地球規模の問題や、世界平和の問題を題材として取り上げている。また、効率、能率、競争、大量生産・大量消費、科学技術の発展、成長、拡大などを追いかける近代化・文明化・グローバル化のアンチ・テーゼとしての「エコロジー思想」を内容とする英語教育も実践されている。津田幸男氏は、「エコロジー思想」を内容とする英語教育として、*Tuesdays with Morrie* (邦題『モーリー先生との火曜日』) を使った授業や、将来生きる支えとなるような言葉を学生に伝える授業を紹介している。学ぶ価値のある豊かな内容、豊かな言葉を提供することは、確かに、英語教育の大きな可能性の一つではないだろうか。

今回の研究活動の一環として訪問した大阪女学院短期大学では、英語教育と教養教育を統合したカリキュラムが実施されている。このカリキュラムでは、一年次に英語必修科目として、「平和の追求」「科学と宗教」「現代と人権」「生命の危機」の4つのテーマをそれぞれ5週間ずつ英語で学ぶことになっている。この英語必修科目群は、Integrated Units と呼ばれ、Core Studies I で Academic Writing を、Core Studies II で Reading を、さらに、Core Studies III で Discussion の技能を使い、共通のテーマによってこれらの技能が一つに統合されるようになっている。さらに、Grammar と Phonetics (音声学) も一年次の英語必修科目となっている。2年次には、Topic Studies I・II において、先に述べた4つのテーマの中から選ばれたトピックについて、英語で授業が行われる。学生は、日本語で行われる同じテーマの講義を履修しながら、英文の資料を調べ、英語でディスカッションとプレゼンテーションを行い、さらに MLA スタイルにそって英文のリサーチ・ペーパーを書くことになっている。Topic Studies I・II も、Core Studies 同様、共通のトピックによって、reading, writing, discussion and presentation の技能が統合されるような形となっている。Topic Studies III においては、国際政治や国際経済に関する最新の英語ニュースを聞き取ることが中心となり、それを補足する形で、英字新聞や英文雑誌の読解、ディスカッション、語彙の養成が行われる。

内容を重視する大阪女学院短期大学の英語教育は、同時に、学生の英語力の向上にもつながっている。一例を挙げると、TOEFL500 点以上に相当する英語力をもつ学生の割合

は、1年次9月の4%から、卒業時には46%に増えている。英語教育と教養教育を統合したこのカリキュラムは、「内容中心教授法」だけでなく、プレゼンテーションやディスカッションという言葉の使用場面を設定するなど、Communicative Approachの活動も多く取り入れている。実際に英語の授業を参観したが、教室は、英語について学ぶ場ではなく、英語を使う場となっていた。英語を使う機会を数多く与えることが、結果として英語力の向上につながることを実証するケースといえる。また、4技能と文法・語彙の観点から見るならば、これらの技能・知識の全てが共通のテーマによって有機的に統合されている好例ともなっている。

おわりに

この小論では、1H5W (How、Why、What、Who、When、Where) の視点から英語教育を再考する試みの一環として、日本の英語教育を How、Why、Who、What の視点から考えた。英語教授法については様々な考え方やアプローチがあるが、どれが最も望ましいかは、英語教授法の枠の中だけでは判断できないことが多い。英語教授法が5Wの要素に規定されることもあるからである。一般論として言えることは、いくつかの教授法を個々の状況に最もふさわしい形で統合して使うことが望ましいということである。また、4技能と文法・語彙が偏りなく取り込まれるような形で教授法を組み合わせる必要もある。言語習得は、第二言語習得の場合も、母語習得の場合も、目だけでなく、耳、口、手もできるだけ使うことが、最も自然で、最も効果的な方法といえる。

英語教育の Why については、まず学習者の多様な目的を把握することが必要と思われる。「実用主義的目的」と「教養主義的目的」のどちらに軸足を置いて授業を行うかは、学習者の目的や英語力に基づいて判断すべきだろう。

英語教育の Who に関しては、選抜型の英語教育を検討する必要があると考える。中高と短大・大学の教養課程においては、全員参加型の英語教育が一般的だが、学習者の意志や目的を基準として、高校以降は段階的に、選抜型の英語教育に移行していく必要があるのではないだろうか。全員参加型の英語教育を制度的に支えている入試についても、今後そのあり方を「現実の英語」に近い形に改善していく必要がある。

英語教育の What については、英語教育の守備範囲をしっかりと認識した上で、題材や教材の内容について十分に吟味する必要がある。題材や教材の内容は、英語教育の要であり、英語教育の潜在的な可能性を秘めているともいえる。さらに大阪女学院短期大学の例が示すように、ある内容について英語で学ぶことを通して、結果として英語力も向上するということがある。

今後も 1H5W を取り入れた枠組みから日本の英語教育を見直し、その問題点を整理していきたいと思う。将来の英語教育のあり方を考える際に何かの参考になるのではないだろうか。また、1H5W の枠組みを使って、具体的な状況における、具体的な英語教育のあり方も考えたい。

参考文献

- 太田雄三『英語と日本人』講談社、1995
- 酒井邦秀『どうして英語が使えない？「学校英語」につける薬』筑摩書房、1996
- 鈴木孝夫『日本人はなぜ英語ができないか』岩波書店、1999
- 津田幸男『英語支配とは何かー私の国際言語政策論』明石書店、2003
- 中津燎子『なんで英語やるの？』文藝春秋、1978
- 永盛一『英語の教育』（スタンダード英語講座 [9]）大修館書店、1983
- 平泉渉、渡部昇一『英語教育大論争』文藝春秋、1995
- 村野井仁、千葉元、畑中孝實『実践的英語科教育法』成美堂、2001